

平成22年11月期 決算短信(非連結)

平成23年1月18日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ティムコ

コード番号 7501 URL <http://www.tiemco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 霜田 俊憲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 中山 芳忠

定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5600-0122

平成23年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	2,720	△0.7	26	△21.2	44	△3.9	14	△16.0
21年11月期	2,738	△9.4	33	△68.9	46	△63.1	16	△59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	4.98	—	0.2	0.5	1.0
21年11月期	5.93	—	0.2	0.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 一百万円 21年11月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	8,018	6,902	86.1	2,447.72
21年11月期	8,145	6,953	85.4	2,465.90

(参考) 自己資本 22年11月期 6,902百万円 21年11月期 6,953百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	96	△497	△81	753
21年11月期	29	458	△79	1,234

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	0.00	—	22.50	22.50	63	379.6	0.9
22年11月期	—	0.00	—	22.50	22.50	63	451.9	0.9
23年11月期 (予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		576.8	

3. 23年11月期の業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	1,470	3.4	52	61.3	55	29.6	10	△46.0	3.87
通期	2,776	2.0	58	121.1	64	45.8	11	△21.7	3.90

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 3,339,995株 21年11月期 3,339,995株
- ② 期末自己株式数 22年11月期 520,091株 21年11月期 520,061株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項は3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）における日本経済は、新興国の需要拡大や政府の経済対策等により一部に景気の持ち直しが見られたものの、年後半からの円高による輸出環境の悪化により先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。さらに、依然として続く厳しい雇用情勢や所得環境から、個人消費は引き続き低迷し厳しい状況で推移しました。

また、当社の属するアウトドア関連産業につきましては、一部には好調な分野があったものの、消費者の節約志向が続く中、高額品を中心に苦戦を強いられました。

こうした状況の中、当社では、売上規模の拡大よりも利益体質を強化することに努め、営業活動を続けてまいりました。その結果、事業年度の売上高は27億20百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、個人消費の低迷による販売価格の下落が影響し、営業利益は26百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益は44百万円（前年同期比3.9%減）、当期純利益は14百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

<フィッシング用品>

フィッシング用品に関しては、ソルトルアー（海釣用擬似餌）の販売が一部堅調に推移したものの、全般にルアー用品の販売が低調に推移したほか、高額品を中心に販売が苦戦いたしました。その結果、フィッシング用品の売上高は11億70百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

<アウトドア用品>

アウトドア用品に関しては、男性物衣料が苦戦したものの、女性の登山やアウトドアスポーツに対する関心の高まりなどが追い風となり、女性物衣料及びバッグ、ザック等のアクセサリ類を中心に比較的堅調に推移いたしました。その結果、アウトドア用品の売上高は、15億33百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

<その他>

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、不動産賃貸収入の減少により、その他売上高は16百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

②次期の見通し

国内における景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。また、アウトドア関連産業におきましても、登山等一部の分野を除き、引き続き厳しい市場環境になることを想定しております。こうした外部環境の状況から、当社では規模の拡大よりも内容の充実に重点を置き、着実な収益の向上に努めてまいります。

フィッシング用品では、今後も釣り人口の裾野拡大に寄与しながら、独創的な新製品の開発と取扱店の強化拡大により収益性の向上に努めてまいります。

また、アウトドア用品に関しては、アウトドア衣料ブランド「フォックスファイヤー」の商品力強化とともに、引き続き「フォックスファイヤーストア」の収益性向上に努めてまいります。

これらにより、通期の売上高は27億76百万円を予想しております。また、利益面については、営業利益58百万円、経常利益64百万円を予想しております。また、次期より「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、直営店舗の設備の除却費用等17百万円を特別損失として見込んでおり、当期純利益に関しては11百万円の計上を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、総資産80億18百万円と前事業年度末に比べ1億27百万円の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の減価償却の実施90百万円、投資その他の資産の保証金の償還49百万円などによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が11億15百万円と前事業年度末に比べ75百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少82百万円などによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、69億2百万円と前事業年度に比べ51百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益14百万円の発生的一方、前事業年度決算の配当支出63百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動並びに財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前事業年度末に比べ4億80百万円減少し、7億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、96百万円（前年同期比66百万円増）となりました。これは主に、仕入債務の増加82百万円の方、税引前当期純利益41百万円、減価償却費90百万円、たな卸資産の減少34百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億97百万円（前年同期比9億55百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入れと払戻しによる差額支出4億円、投資有価証券の取得による支出1億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同期比1百万円増）となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出63百万円とリース債務の返済による支出17百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年11期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率 (%)	86.5	86.6	86.1	85.4	86.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2	27.4	18.4	19.2	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	376.5	323.8	454.1	109.3	1,039.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①配当金

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益分配を行うことを原則としております。当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。

このような方針に基づき、当期末におきましては1株当たり22円50銭の配当を予定しております。また、次期におきましても、当期純利益が予想通り推移した場合、22円50銭の配当を実施する予定であります。

②株主優待

当社では、期末（11月末）現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様が事業をより良くご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品の中から、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ・100株以上1,000株未満 保有の場合 | 1,500円前後の自社商品 |
| ・1,000株以上 保有の場合 | 3,000円前後の自社商品 |

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

①市況の変化の影響について

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変化、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②季節変動と自然災害の影響について

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③為替変動の影響について

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為

替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

④海外取引上の影響について

当社商品の一部は、海外の会社との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤法規制の影響について

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥敵対的買収による影響について

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。その際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

⑦減損会計について

当社が保有する固定資産につきましては、平成18年11月期より減損会計が強制適用となりました。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は連結対象子会社がありませんので記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、“Think in the field” をスローガンに掲げております。

自然のフィールドから培った知恵をもとに、人々の幸福に寄与する商品やサービスを創り出すユニークな会社を目指しております。

Think in the field・・・ティムコのしごと

自然の中で、クワイエット・スポーツを通じて、
生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごしたいという
人々の内心の欲求に応え、
われわれの有する資源をもって、
そうした人々の幸福に寄与することがティムコの役目です。
われわれはそのために、創意と熱意をこめて、
先駆的かつ独創的で、誇るに足るクオリティを持つ
商品とサービスを提案し、
皆様に最も信頼される、皆様にとってなくてはならない
ユニークな会社になることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」と、本業の利益を示す「営業利益率」について、より高い水準を目指すことに注力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい市場環境の中、当社では利益を生み出す仕組みづくりに注力しております。当社の事業は、大きくフィッシング用品とアウトドア用品の2つに分けられますが、それぞれ以下のような方針で取り組んでおります。

まず、フィッシング用品に関しては、これまで内水面に関連したフライフィッシング用品やルアーフィッシング用品を中心に展開してまいりましたが、今後さらに海に関連した商品展開を強化し、新たな柱として成長させるべく取り組んでまいります。

また、アウトドア用品は、売上高の過半を占めることから、当事業の収益改善は会社全体の収益の向上をもたらします。既存店ならびに今度展開する新店舗の収益性のさらなる向上に取り組むことにより、当事業の収益基盤を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気が低迷する中、当社の属するアウトドア関連産業においても、厳しい市場環境が続くものと予想されます。こうした状況の中、当社では、規模の拡大よりも内容の充実に重点を置き、着実な収益の向上に努めてまいります。

フィッシング用品に関しては、独創性のある商品開発を進めるとともに、各部門とのさらなる連携強化により販売力の強化に注力してまいります。

アウトドア用品に関しては、オリジナルブランド「フォックスファイヤー」のさらなる認知度向上とファン層の拡大に注力し、「フォックスファイヤーストア」の収益向上に努めてまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,473	1,813,850
受取手形	145,053	147,913
売掛金	368,246	354,043
有価証券	1,506,501	1,314,302
商品	926,527	890,494
貯蔵品	20,207	21,305
前渡金	1,376	1,228
前払費用	14,930	15,477
繰延税金資産	22,931	21,583
未収消費税等	2,451	—
その他	14,046	7,427
貸倒引当金	△1,517	△1,506
流動資産合計	4,613,231	4,586,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,896,859	1,891,517
減価償却累計額	△1,018,174	△1,045,822
建物（純額）	878,684	845,694
構築物	54,138	54,138
減価償却累計額	△44,561	△45,561
構築物（純額）	9,577	8,576
機械及び装置	3,064	3,064
減価償却累計額	△2,465	△2,564
機械及び装置（純額）	598	499
車両運搬具	14,027	10,341
減価償却累計額	△12,406	△8,108
車両運搬具（純額）	1,620	2,232
工具、器具及び備品	268,608	283,331
減価償却累計額	△252,427	△269,485
工具、器具及び備品（純額）	16,180	13,846
土地	2,011,097	2,011,097
リース資産	14,406	14,406
減価償却累計額	△2,881	△5,762
リース資産（純額）	11,525	8,643
有形固定資産合計	2,929,283	2,890,591
無形固定資産		
商標権	7,583	7,724
ソフトウェア	1,159	1,021
リース資産	56,402	42,527
電話加入権	4,020	4,020
無形固定資産合計	69,166	55,295

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	236,559	232,902
破産更生債権等	107	4,325
長期前払費用	3,868	991
繰延税金資産	181,043	190,101
敷金及び保証金	108,598	58,411
保険積立金	3,683	3,683
貸倒引当金	△107	△4,325
投資その他の資産合計	533,753	486,090
固定資産合計	3,532,204	3,431,976
資産合計	8,145,435	8,018,098
負債の部		
流動負債		
支払手形	471,683	402,368
買掛金	24,909	11,736
リース債務	17,593	17,593
未払金	43,326	42,181
未払費用	57,073	53,216
未払法人税等	12,361	24,600
未払消費税等	—	17,780
前受金	3,435	1,633
預り金	8,488	8,556
為替予約	1,768	13
返品調整引当金	24,500	18,069
店舗閉鎖損失引当金	11,065	1,726
流動負債合計	676,206	599,478
固定負債		
長期未払金	798	498
リース債務	53,730	36,136
退職給付引当金	113,981	121,189
役員退職慰労引当金	342,067	353,484
受入保証金	4,973	4,973
固定負債合計	515,550	516,282
負債合計	1,191,756	1,115,760

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金	3,861,448	3,861,448
資本剰余金合計	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金	74,205	74,205
その他利益剰余金		
別途積立金	1,305,000	1,305,000
繰越利益剰余金	923,835	874,427
利益剰余金合計	2,303,041	2,253,633
自己株式	△290,193	△290,211
株主資本合計	6,954,295	6,904,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△616	△2,530
評価・換算差額等合計	△616	△2,530
純資産合計	6,953,679	6,902,338
負債純資産合計	8,145,435	8,018,098

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	2,738,624	2,720,574
売上原価		
商品期首たな卸高	787,523	926,527
当期商品仕入高	1,530,577	1,379,219
合計	2,318,100	2,305,747
他勘定振替高	※1 14,665	※1 17,945
商品期末たな卸高	※2 926,527	※2 890,494
売上原価合計	1,376,907	1,397,306
売上総利益	1,361,716	1,323,267
返品調整引当金戻入額	27,391	24,500
返品調整引当金繰入額	24,500	18,069
差引売上総利益	1,364,607	1,329,698
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,331,027	※3, ※4 1,303,245
営業利益	33,580	26,452
営業外収益		
受取利息	7,621	3,286
有価証券利息	11,057	7,440
受取配当金	477	478
為替差益	—	3,699
その他	1,851	3,106
営業外収益合計	21,007	18,011
営業外費用		
支払利息	272	93
投資事業組合運用損	2,927	—
為替差損	4,929	—
その他	315	39
営業外費用合計	8,443	132
経常利益	46,144	44,331
特別利益		
保険解約返戻金	16,203	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	759
特別利益合計	16,203	759
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	779
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,065	1,726
固定資産除却損	—	※5 590
投資有価証券評価損	—	542
特別損失合計	11,065	3,638
税引前当期純利益	51,283	41,452
法人税、住民税及び事業税	29,341	33,813
法人税等調整額	5,227	△6,401
法人税等合計	34,569	27,412
当期純利益	16,714	14,040

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,079,998	1,079,998
当期末残高	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,861,448	3,861,448
当期末残高	3,861,448	3,861,448
資本剰余金合計		
前期末残高	3,861,448	3,861,448
当期末残高	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74,205	74,205
当期末残高	74,205	74,205
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,305,000	1,305,000
当期末残高	1,305,000	1,305,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	970,571	923,835
当期変動額		
剰余金の配当	△63,449	△63,448
当期純利益	16,714	14,040
当期変動額合計	△46,735	△49,408
当期末残高	923,835	874,427
利益剰余金合計		
前期末残高	2,349,777	2,303,041
当期変動額		
剰余金の配当	△63,449	△63,448
当期純利益	16,714	14,040
当期変動額合計	△46,735	△49,408
当期末残高	2,303,041	2,253,633
自己株式		
前期末残高	△290,162	△290,193
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△17
当期変動額合計	△30	△17
当期末残高	△290,193	△290,211

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
株主資本合計		
前期末残高	7,001,062	6,954,295
当期変動額		
剰余金の配当	△63,449	△63,448
当期純利益	16,714	14,040
自己株式の取得	△30	△17
当期変動額合計	△46,766	△49,426
当期末残高	6,954,295	6,904,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,498	△616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,882	△1,914
当期変動額合計	1,882	△1,914
当期末残高	△616	△2,530
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,498	△616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,882	△1,914
当期変動額合計	1,882	△1,914
当期末残高	△616	△2,530
純資産合計		
前期末残高	6,998,563	6,953,679
当期変動額		
剰余金の配当	△63,449	△63,448
当期純利益	16,714	14,040
自己株式の取得	△30	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,882	△1,914
当期変動額合計	△44,884	△51,340
当期末残高	6,953,679	6,902,338

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	51,283	41,452
減価償却費	90,867	90,800
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△75	4,206
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△2,891	△6,430
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	11,065	△9,338
退職給付引当金の増減額（△は減少）	909	7,208
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,922	11,417
受取利息及び受取配当金	△19,156	△11,204
支払利息	272	93
保険解約損益（△は益）	△16,203	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	542
固定資産除却損	—	590
店舗閉鎖損失	—	779
売上債権の増減額（△は増加）	62,872	7,125
たな卸資産の増減額（△は増加）	△132,404	34,935
仕入債務の増減額（△は減少）	43,220	△82,487
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,651	20,232
その他の流動資産の増減額（△は増加）	6,305	△559
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△31,763	△13,152
為替差損益（△は益）	608	△1,249
その他	3,522	2,098
小計	68,701	97,058
利息及び配当金の受取額	19,838	12,328
利息の支払額	△272	△93
法人税等の支払額	△58,529	△12,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,737	96,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△874,800	△1,874,800
定期預金の払戻による収入	1,374,800	1,474,800
有価証券の取得による支出	△770,000	△700,000
有価証券の償還による収入	820,000	690,000
有形固定資産の取得による支出	△19,508	△35,186
無形固定資産の取得による支出	△766	△1,733
投資有価証券の取得による支出	△101,033	△100,932
敷金及び保証金の回収による収入	—	49,982
保険積立金の解約による収入	29,356	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,048	△497,869

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日）	当事業年度 （自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	※2 △16,643	△17,593
自己株式の取得による支出	△30	△17
配当金の支払額	△63,250	△63,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,925	△81,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△608	1,249
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	407,252	△480,921
現金及び現金同等物の期首残高	827,066	1,234,318
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,234,318	※1 753,397

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,053千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。 (3) 店舗閉鎖損失引当金 翌期に閉鎖することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 店舗閉鎖損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

(8) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 7,314千円 たな卸減耗損 5,347千円 その他 2,002千円 計 14,665千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 8,171千円 たな卸減耗損 5,391千円 宣伝広告費 1,694千円 その他 2,687千円 計 17,945千円
※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。 10,053千円	※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。 11,850千円
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 64,037千円 販売促進費 46,483千円 役員報酬 79,266千円 給与手当・賞与 343,927千円 退職給付費用 15,246千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,922千円 雑給 117,277千円 地代家賃 69,910千円 減価償却費 90,867千円 支払手数料 78,809千円 研究開発費 90,116千円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約37% 一般管理費に属する費用 約63%	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 56,175千円 販売促進費 44,773千円 役員報酬 74,360千円 給与手当・賞与 339,831千円 退職給付費用 19,012千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,417千円 雑給 130,238千円 地代家賃 69,176千円 減価償却費 90,800千円 支払手数料 51,956千円 研究開発費 90,101千円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約39% 一般管理費に属する費用 約61%
※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 90,116千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 90,101千円
	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 167千円 建物 423千円 計 590千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	520,001	60	—	520,061
合計	520,001	60	—	520,061

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	63,449	22.50	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,448	22.50	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	520,061	30	—	520,091
合計	520,061	30	—	520,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,448	22.50	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,447	22.50	平成22年11月30日	平成23年2月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,592,473 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △824,200 有価証券 466,044 現金及び現金同等物 <u>1,234,318</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,813,850 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,224,200 有価証券 163,746 現金及び現金同等物 <u>753,397</u>
※2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ83,778千円であります。	

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	9,060	9,060	—	その他	28,770	13,426	15,344
その他	28,770	7,672	21,098	合計	28,770	13,426	15,344
合計	37,830	16,732	21,098				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,754千円				1年内 5,754千円			
1年超 15,344千円				1年超 9,590千円			
合計 21,098千円				合計 15,344千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 7,080千円				支払リース料 5,754千円			
減価償却費相当額 7,080千円				減価償却費相当額 5,754千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

（金融商品関係）

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については仕入計画に照らして、その一部資金を銀行等金融機関からの借入にて調達し、資金運用については安全性の高い金融商品に限定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、債権管理規程及び販売管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式や、高格付社債等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものではありません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,813,850	1,813,850	—
(2) 受取手形	147,913	147,913	—
(3) 売掛金	354,043	354,043	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,547,205	1,547,205	—
資産計	3,863,012	3,863,012	—
(1) 支払手形	402,368	402,368	—
(2) 買掛金	11,736	11,736	—
(3) 未払金	42,181	42,181	—
負債計	456,287	456,287	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	1,813,850	—
(2) 受取手形	147,913	—
(3) 売掛金	354,043	—
(4) 有価証券及び投資有価証券		
譲渡性預金	1,050,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,556	201,900
合計	3,466,363	201,900

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	50,000	50,300	300
	② 社債	370,987	372,783	1,795
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,096	5,224	128
	小計	426,083	428,307	2,224
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	21,857	19,776	△2,081
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	50,000	50,000	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,113	8,933	△1,180
	小計	81,970	78,709	△3,261
	合計	508,054	507,016	△1,037

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、期末時価が取得原価と比較して30%~50%の株式にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度末以前1年間を通じた日々の終値が取得原価と比較して30%以上50%未満下落していること、また、発行体の信用格付、信用リスク評価を行い、総合的に判断することとしています。

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成21年11月30日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	466,044
譲渡性預金	770,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	100,300	—	—	—
社債	170,157	202,626	—	—
②その他				
譲渡性預金	770,000	—	—	—
その他	271,763	—	—	—
合計	1,242,220	202,626	—	—

当事業年度

1. その他有価証券(平成22年11月30日)

	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	302,456	301,193	1,262
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,299	5,096	203
	小計	307,755	306,290	1,465
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	16,351	21,315	△4,963
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	9,351	10,113	△762
	小計	25,702	31,428	△5,725
	合計	333,458	337,718	△4,260

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、投資有価証券について542千円（その他有価証券の株式542千円）減損処理を行っております。

なお、期末時価が取得原価と比較して30%～50%の株式にあつては、個別銘柄毎に、当事業年度末以前1年間を通じた日々の終値が取得原価と比較して30%以上50%未満下落していること、また、発行体の信用格付、信用リスク評価を行い、総合的に判断することとしています。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引です。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、デリバティブ取引について、リスクの軽減を図るために行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は商品の輸入取引で生じる外貨建金銭債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めたデリバティブ取引マニュアルがあり、これに基づいて、取引を実施しております。取引の状況については定期的に担当役員に報告しております

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	26,050	—	24,281	△1,768
合計		26,050	—	24,281	△1,768

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	13,479	—	13,466	△13
合計		13,479	—	13,466	△13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）	当事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産
(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
138,879	143,514
退職給付引当金	退職給付引当金
46,276	49,202
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
7,433	4,673
未払事業税	未払事業税
2,287	3,633
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
2,072	2,292
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
421	1,729
店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖損失引当金
4,492	700
返品調整引当金	返品調整引当金
3,205	2,498
商品評価損引当金	商品評価損引当金
4,081	8,892
その他	貸倒引当金
1,855	1,163
繰延税金資産小計	その他
211,005	1,780
評価性引当額	繰延税金資産小計
△7,030	220,082
繰延税金資産合計	評価性引当額
203,975	△8,397
(2) 繰延税金負債	(2) 繰延税金負債
(千円)	(千円)
—	—
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
—	—
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
203,975	211,684
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5	1.6
住民税等均等割	住民税等均等割
27.0	33.1
評価性引当額	評価性引当額
2.6	3.3
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
△5.2	△12.5
その他	その他
0.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
67.4%	66.1%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成21年11月30日現在で89,303千円、平成22年11月30日現在で101,007千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	203,284	222,197
(2) 年金資産(千円)	△89,303	△101,007
(3) 退職給付引当金(千円)	113,981	121,189

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	16,088	20,227

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸借等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	2,465円90銭	2,447円72銭
1株当たり当期純利益	5円93銭	4円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益(千円)	16,714	14,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,714	14,040
期中平均株式数(千株)	2,819	2,819

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

当社は平成23年1月18日開催の取締役会において、下記の通り、代表者の異動及び役員人事について内定いたしましたのでお知らせいたします。なお、本件は平成23年2月25日開催予定の第41期定時株主総会の取締役の選任及び総会終了後の取締役会における決議において正式に決定される予定であります。

①代表取締役の異動

新役職名	氏名	旧役職名
代表取締役社長	酒井 誠一	常務取締役アウトドア部担当
(退 任)	霜田 俊憲	代表取締役社長

②その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役アウトドア部長 杉本 安信 (現 アウトドア部長)

・ 退任予定取締役

酒井 貞彦 (現 取締役会長)

・ 昇格予定取締役

常務取締役フィッシング部長 霜田 亮太 (現 取締役フィッシング部長)

③異動予定日

平成23年2月25日

(注) 代表取締役社長を退任する霜田俊憲氏は「創業者相談役」に、取締役会長を退任する酒井貞彦氏は「創業者名誉会長」にそれぞれ就任する予定であります。

また、当内容については本日発表の「代表者の異動及び役員人事に関するお知らせ」に詳細に記載しております。

(2) 品目別売上高明細

(単位：千円)

品目		前 期 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当 期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
フィッシング用品	ルアー用品	514,012	18.8	473,118	17.4	△40,894	△8.0
	フライ用品	535,320	19.5	532,277	19.5	△3,043	△0.6
	その他フィッシング用品	189,014	6.9	165,069	6.1	△23,944	△12.7
	小計	1,238,347	45.2	1,170,465	43.0	△67,881	△5.5
アウトドア用品	アウトドア衣料	1,225,359	44.8	1,224,139	45.0	△1,220	△0.1
	その他アウトドア用品	252,158	9.2	309,007	11.4	+56,849	+22.5
	小計	1,477,517	54.0	1,533,147	56.4	+55,629	+3.8
その他		22,758	0.8	16,961	0.6	△5,797	△25.5
合計		2,738,624	100.0	2,720,574	100.0	△18,049	△0.7
		(125,851)	(4.6)	(131,161)	(4.8)	(+5,309)	(+4.2)

- (注) 1. 数量については、同一品目の中でも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
2. () 内は、輸出高及び輸出比率であり、内数であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。